再評価調書

事 業 名		一級河川安威川河川改修事業				
所 在 地		摂津市北別府地先~摂津市安威川南町地先,茨木市大字桑原地先				
再評価理由		事業採択後 10 年を経過した時点で継続中				
事業	目 的	安威川は、茨木市、摂津市、吹田市、大阪市の各市域を流下しており、ひとたび 洪水が発生した場合、甚大なる被害が予想される北摂地域最大の河川であり、昭和 42年7月の豪雨災害を契機に河川改修事業に着手し、下流から順次改修を進めてい る。 本事業は、北摂地域全体の安全で豊かな生活環境を確保するため、安威川ダムに よる洪水調節機能を加味した上で、なお浸水被害が想定される区間について、100 年確率降雨に対応できる改修事業を平成9年度より進めている。				
	内 容	 ・下流部 河床掘削 L=0.6km 計画流量 1,000m³/s (100 年確率) ・上流部 河道改修 L=1.4km 計画流量 250m³/s (100 年確率) 計画流量については、安威川ダムによる洪水調節機能を加味したものである。 				
要	事業費	全体事業費:約19億円(約19億円) うち投資済事業費:約10億円 (内訳)用地費:約6億円(約6億円) (内訳)用地費:約4億円 工事費:約13億円(約13億円) 工事費:約6億円 ()内の数値は計画時点のもの 【計画時点の事業費との変動理由】 変更なし				
	維持管理費	約9百万円/年 (河道の草刈り等)				
	上位計画	安威川全体計画(平成9年大臣認可 大阪府策定) 神崎川ブロック河川整備計画(平成18年度内 大阪府策定予定) 大阪府都市基盤整備中期計画(案)改訂版(平成17年3月 大阪府策定)				
	関連事業	安威川ダム建設事業				
事	経過	計画時の想定 現時点での状況 分析 事業採択年度: H 9年度 事業採択年度: H 9年度 ・下流部の河床掘削が完了 事業着手年度: H 9年度 事業着手年度: H 9年度 しており、現在は上流部の 完成予定年度: H 25年度 完成予定年度: H 25年度 改修工事を実施している。				
業の進捗	進 捗 状 況	(平成 17 年度末)・事業は概ね順調に推移し用地: 67 %ている。工事: 46 %(事業費ベース)				
状況	途中段階の 整備効果 発現状況	・下流部において、河床掘削の完了に伴い、計画流量 1,000 ㎡/s を満足する流下能力を確保できている。今後のダム事業完成により想定される 100 年確率規模での降雨に対応できる。				
	事業進捗に 関する課題	特になし 				

		計画時の想定	現時点での状況	分析
		100 年確率想定時 氾濫防止面積 742 ha 浸水家屋数 13,816 戸	100 年確率想定時 氾濫区域面積 742 ha 浸水家屋数 13,816 戸	・下流区域の河床掘削が完成したことにより流下能力が向上し、被害軽減効果が図れている。 ・本区間は、築堤区間であるため、氾濫想定手法の変更により、湛水深に変化が生じても、氾濫面積は大幅に変化したい。
事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	浸水被害実績 昭和 42 年 7 月 9 日 茨木市他 死傷者 61 名 浸水家屋 約 25,000 戸	浸水被害実績 平成 11 年 6 月 30 日 氾濫区域面積 約 3 ha 浸水家屋数 約 90 戸	・昭和 42 年被害において、死傷者まででる甚大な被害を受けており、また事業着手後の平成 11年にも浸水被害が発生している。 ・上流部の改修予定区間では平成 11年にも氾濫が発生しており、河道改修を行うことにより、さらに被害軽減効果が図れる。
	地元等の協力体制	昭和 42 年災害を契機に地元 自治体や住民の要望での事業計 画であり、地元協力のもと事業 を推進する。	事業に対する地元の協力は十分に得ながら、事業の推進を図っている。 平成 11 年の浸水被害の発生により、より早期の事業完成が望まれている。	概ね順調に推移している。

		 計画時の想定		現時点での状況(変更点)	分 析
T			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による。		 ・B/C = 10.76 便益総額 B = 244億円 総費用 C = 23億円 ・費用便益算定の根拠: 治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月) ・便益内容: 資産被害抑止効果 ・受益者: 周辺住民、農業事業者 	・未整備区間を改修することにより、洪水被害を軽減できる。 ・想定氾濫区域内の市街化が進んでおり、資産が集中しているので、十分な費用対効果が得られる。
	その他の指標	・C / B = 3.4 年平均被害軽減額 B = 71 億円 総事業費 C = 240 億円	平成 9 年安威川全体計画策定時における事業効果分析指標 ・算出根拠:治水経済調査要綱(平成7年単価)・便益内容:資産被害抑止効果・受益者:周辺住民、事業者		・計画時の事業効果分析指標(代替指標)C/Bについては、C:総事業費をB:年平均被害軽減額で割ることによって総事業費が何年で元がとれるのかを表している。 (国の事業採択基準:C/B 17) ・これらの代替指標によっても、十分な事業効果が得られる。
_	安全・安心	・浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度が向上し、府 民の生命財産を守る。	受益者:周辺住民、事業者	同左	・安威川ダムによる洪水調節機能と合わせて河川改修する ことにより、洪水被害軽減効果が得られる。
事業効果の定性的分析	活 力	・交流拠点の形成(良好な水辺空間) 管理用通路を整備することにより快適な歩 行空間による町のネットワーク、また、子供 たちが遊ぶ緑が豊かで美しい水が流れる空間 の形成	受益者:周辺住民	同左	・管理用通路を歩行者導線として利用することにより、地域が結ばれ交流の機会が創出できる。
	快 適 性	・景観(周辺と調和した水辺環境) 自然環境に配慮した改修を行うことによ り、やすらぎを与える水辺環境を確保する。	受益者:周辺住民	同左	・また、あわせて身近に美しい自然豊かな水の流れを感じ 取ることができる。
	そ の 他				
自然環境等への影響と対策		(影響) 上流部の河川改修に伴い、現況の河畔林等について一部伐採する必要がある。 (対策) 現在の良好な河川環境を保全するため、基本的には河床部の掘削を行わず、堤防や一部護岸の整備を中心とした治水整備とするが、河畔林については極力伐採せず環境に配慮する。 また、瀬、淵の再生、創出なども積極的に行い、河川生物の良好な生育環境を確保する。		同左	
	その他特記すべき事項			神崎川ブロック河川整備計画については、現在、大阪府	河川整備委員会で審議中。平成 18 年度中に策定予定である。